

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】

山口航

【所属】(助成決定時)

同志社大学アメリカ研究所

【研究題目】

新冷戦期の日米安全保障関係の変容——狭義の安全保障面の機能的深化と広義の安全保障面への分野的拡大

【研究の目的】(400字程度)

1970年代は、国際的な緊張が緩和され東西陣営の交流が進んだ時代であった。だが、徐々にその綻びが目立ちはじめ、ソ連のアフガニスタン侵攻がついに米ソ・デタントの終焉を決定づけた。米国はソ連に対する禁輸等をただちに打ち出し、さらに同盟国にも同様の対抗措置の発動を求めた。かくして、ソ連のアフガニスタン侵攻は米ソ関係のみならず、ヨーロッパ・デタント、さらには第三世界の情勢へとグローバルに影響を及ぼし、新冷戦と呼ばれる時代の幕が開けた。

ソ連のアフガニスタン侵攻を経て、日米安全保障関係の何が変容し何が継続したのか。そして、そこからいかなる日米関係の姿が浮かび上がるのか。本研究は狭義の安全保障と広義の安全保障という2つの視点から、新冷戦初期、すなわち、1979年のソ連のアフガニスタン侵攻から1981年のレーガン政権の対日政策形成までを主に射程に入れ、日米安全保障関係を資料に基づき実証的に捉え直した。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究は、当時の日米安全保障関係を2つの観点から再解釈したものである。

第1に、国際環境の変容が日米安全保障関係にいかなる影響を与えたかについてである。先行研究において、ソ連のアフガニスタン侵攻はソ連の脅威を明確なものとし、日米関係にとってのターニング・ポイントであったと変化を強調する向きがある。他方、主として日本側に着目して、ソ連のアフガニスタン侵攻は、急激なあるいは極端な変化をもたらさなかったとする見方もある。

このように、当時の日米安全保障関係について先行研究の解釈は割れているが、双方に共通しているのは、能動性が欠如した日本外交の姿である。すなわち、その変化を強調すれば、国際環境の変容に際し、あたかも日本政府に選択の余地はなく、自動的に対米協調に舵を切ることになったかのように思われる。その一方で、継続に重点を置けば、いわば慣性によって日本外交が決定づけられているかのようなのである。本研究では、これらの見解の妥当性を検証した。

第2に、研究の視角に関してである。これまで、防衛力の整備や日米防衛協力の指針(ガイドライン)の策定など、主として防衛面、すなわち狭義の安全保障面を中心に研究が蓄積されてきた。そこでは、当時の日米安全保障関係に限界があったことが明らかにされている。

しかしながら、その限界を前にして、日本政府はただ手をこまねいていたわけではない。安全保障の概念を拡大し、それまで安全保障と関連づけられていなかった経済援助などの分野を、広義の安全保障としてその範疇に取り込むことによって、狭義の安全保障面を補完しようと試みたのである。このように拡大された安全保障概念、つまり狭義および広義の安全保障を統合した概念こそが、総合安全保障であった。したがって、当該期の日米安全保障関係の全体像をつかむために、狭義の安全保障のみならず、広義のそれをも分析した。

【結論・考察】(400字程度)

大平正芳首相らの尽力の結果、日本政府はソ連のアフガニスタン侵攻や在イラン米大使館人質事件におい

て対米協調姿勢を鮮明に示した。たしかに、当時の変化は、米ソや米国とイランの間で日本が板挟みになるという日米関係の構図を変容させるには不十分であった。その一方、西側陣営の足並みが揃わない中で日本政府の対米協調姿勢は際立ち、米国の政策決定者をして、日本が安全保障問題に積極的になっていると認識せしめることになった。

狭義および広義の安全保障が絡み合いながら、ソ連のアフガニスタン侵攻前後の変容と継続を日米は経験した。ここから浮き彫りになるのは、選択肢の幅が狭まった結果、容易にあるいは安易に米国に追随しえた、すなわち能動性が欠如した日本の姿ではない。米ソや米国とイランの間で、日本は二元論的にソ連と敵対したわけでも、イランと手を切ったわけでもない。おのおのの間で苦悩をしながら、ソ連やイランとの関係に配慮しつつも、米国との協調を選択していったのである。